

●指導事業

(単位：千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	備 考
収 入	実費収入	143	130	農業新聞手数料など
	受託指導収入	7,455	7,645	JAすこやか健康推進活動費など
	計	7,599	7,775	
支 出	営農改善指導費	373	401	各部会への助成金など
	教育情報費	13,650	16,249	青年部・女性部への助成金など
	生活改善費	5,609	6,605	人間ドック助成金など
	営農指導雑支出	7,662	7,381	営農指導にかかる費用
	計	27,295	30,637	
収 支 差 額		△19,696	△22,862	

●販売事業

①受託品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和2年度販売取扱高	令和3年度販売取扱高	摘 要
米	10,177	8,820	
麦	30,644	36,449	
雑穀・豆類	31	309	
野菜	792,049	708,180	
玉葱	11,023	12,343	
果実	62,733	59,036	
花卉・花木	20,111	27,502	
生乳	239,667	247,274	
鶏卵	19,931	-	
肉豚	71,890	72,749	
その他畜肉	9,720	5,492	
直売所	40,118	37,762	
合 計	1,308,100	1,215,919	

②共計品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和2年度販売取扱高		令和3年度販売取扱高		摘 要
	前年度産	当年度産	前年度産	当年度産	
野菜	-	10,012	-	8,373	
玉葱	133,237	412,751	183,571	768,126	
切花	-	14,056	-	18,514	
合 計	133,237	436,820	183,571	795,014	

③受入交付金額

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度
1. 生乳補給金受入額	18,208	21,717

●利用事業

(単位：千円)

科 目		令和2年度	令和3年度	備 考
収 益	共同利用施設収益	353,753	353,392	賃貸物件などの直接収益
	利用収益	0	27	農産物検査にかかる受入手数料
	計	353,754	353,419	
費 用	共同利用施設費用	37,154	27,608	賃貸物件などの維持管理にかかる直接費用
	利用費用	-	-	
	計	37,154	27,608	
差 引 損 益		316,600	325,811	

●保管事業

(単位：千円)

科 目		令和2年度	令和3年度	備 考
収 益	保管収益	29,187	17,545	保管料、コンテナ利用料
	計	29,187	17,545	
費 用	保管費用	20,120	19,992	水道光熱費、施設費
	計	20,120	19,992	
差 引 損 益		9,067	△ 2,446	

● 購買事業

(単位：千円)

種 別		令和2年度供給高	令和3年度供給高	
生産資材	飼料	9,330	1,622	
	肥料	117,470	117,867	
	農薬	70,669	68,194	
	温床資材	41,592	42,650	
	包装資材	114,229	89,333	
	農機具	75,101	67,114	
	自動車	156,745	165,981	
	石油類	81,229	102,995	
	種苗	95,190	90,849	
	その他	67,671	49,419	
	合 計	829,229	796,028	
生活物資	食料品	米	1,285	1,229
		生鮮食品	7,864	6,095
		一般食品	12,475	8,325
	衣料品	3,456	1,815	
	耐久消費財	715	4,736	
	日用雑貨	9,688	10,292	
	その他	3,995	3,200	
	計	39,480	35,695	
	家庭用燃料	138,770	185,360	
	(うちLPG)	(947)	(911)	
	合 計	178,250	221,056	
総 合 計	1,007,480	1,017,084		

● 相談事業(宅地等供給事業)

(単位：千円)

科 目		令和2年度	令和3年度	備 考
収 益	宅地等供給受託収益	298,075	382,829	売買の仲介料、建設にかかる管理料、受託管理事務費
	相談収益	23,920	18,787	税務上に関する収益
	計	321,995	401,617	
費 用	宅地等供給事業損失	80,833	81,419	管理業務委託料、宅建業務経費など
	宅地等供給雑費	23,944	27,651	車両費、機械費など
	相談費用	15,165	13,792	部会助成金など
	計	119,942	122,863	
差 引 損 益		202,053	278,753	

信用事業

(1) 信用事業の考え方

①貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業および地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

資金の貸出しにあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、あわせて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

②JAバンクシステムについて

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度(農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティーネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」とスケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営に取り組んでいます。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払い戻しができなくなった場合などに貯金者等を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金等が加入する「預金保険制度」と同様の内容になっています。

(2) 信用事業の状況

●利益総括表

(単位：百万円)

項目	令和2年度	令和3年度	増減
資金運用収支	2,537	2,439	△ 98
役務取引等収支	29	28	△ 1
その他信用事業収支	△ 275	△ 379	△ 104
信用事業粗利益	2,291	2,468	177
信用事業粗利益率	0.694%	0.618%	△ 0.076%
事業粗利益	4,186	4,157	△ 29
事業粗利益率	1.189%	1.156%	△ 0.033%
事業純益	1,043	1,032	△ 11
実質事業純益	1,043	1,032	△ 11
コア事業純益	1,043	1,032	△ 11
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	1,043	1,032	△ 11

- [注記] 1. 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額に必要な調整を行った額です。
 2. 信用事業粗利益は次の算式により計算しております。〔信用事業収益（その他経常収益を除く）－信用事業費用（その他経常費用を除く）＋金銭の信託運用見合費用〕
 3. 信用事業粗利益率（％）は次の算式により計算しております。〔信用事業粗利益／信用事業資産平均残高×100〕
 4. 事業粗利益率（％）は次の算式により計算しております。〔事業粗利益／総資産平均残高×100〕

●資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項目	令和2年度			令和3年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	329,075	2,693	0.819%	336,960	2,566	0.762%
うち預金	237,161	1,422	0.599%	247,949	1,347	0.543%
うち有価証券	2,509	21	0.858%	3,341	25	0.751%
うち貸出金	89,403	1,250	1.398%	85,669	1,194	1.394%
資金調達勘定	333,673	156	0.047%	340,771	127	0.037%
うち貯金・定期積金	333,653	156	0.047%	340,749	127	0.037%
うち借入金	19	0	0.456%	22	0	0.168%
総資金利ざや			0.318%			0.298%

- [注記] 1. 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。〔資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）〕
 2. 経費率は、次の算式により計算しております。〔信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）平均残高×100〕

●受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	令和2年度増減額	令和3年度増減額
受取利息	△ 188	△ 127
うち預金	△ 144	△ 74
うち有価証券	0	3
うち貸出金	△ 43	△ 55
支払利息	△ 73	△ 28
うち貯金・定期積金	△ 74	△ 28
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	0	0
差 引	△ 114	△ 98

〔注記〕 増減額は前年度対比です。

●利益率

項目	令和2年度	令和3年度	増 減
総資産経常利益率	0.235%	0.200%	△ 0.035%
資本経常利益率	4.938%	4.153%	△ 0.785%
総資産当期純利益率	0.124%	0.139%	0.015%
資本当期純利益率	2.600%	2.886%	0.286%

〔注記〕 次の算式により計算しております。

1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産平均残高 × 100
2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
3. 総資産当期純利益率 = 当期純利益 (税引後) / 総資産平均残高 × 100
4. 資本当期純利益率 = 当期純利益 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

(3) 貯金に関する指標

●科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

項目	令和2年度		令和3年度		増減
流動性貯金	118,678	(35.5%)	128,431	(37.7%)	9,753
定期性貯金	206,968	(62.0%)	208,062	(61.1%)	1,094
その他の貯金	141	(0.0%)	138	(0.0%)	△3
計	325,788	(97.6%)	336,632	(98.8%)	10,844
譲渡性貯金	7,865	(2.36%)	4,116	(1.20%)	△3,749
合計	333,653	(100.0%)	340,749	(100.0%)	7,096

- [注記] 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. その他の貯金＝別段貯金
 4. ()内は構成比です。

●定期貯金残高

(単位：百万円)

項目	令和2年度		令和3年度		増減
定期貯金	206,050	(100.0%)	204,415	(100.0%)	△1,635
うち固定金利定期	206,013	(99.9%)	204,388	(99.9%)	△1,625
うち変動金利定期	37	(0.0%)	27	(0.0%)	△10

- [注記] 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. ()内は構成比です。

●貯金者別貯金残高

(単位：百万円)

項目	令和2年度		令和3年度		増減
組合員貯金	286,760	[84.9%]	291,720	[85.0%]	4,960
組合員以外の貯金	50,874	[15.0%]	51,342	[15.0%]	468
うち地方公共団体	4,040	(1.2%)	3,839	(1.1%)	△201
うちその他非営利法人	3,139	(0.9%)	3,157	(0.9%)	18
うちその他員外	43,695	(12.9%)	44,345	(12.9%)	650
合計	337,635	[100.0%]	343,063	[100.0%]	5,428

- [注記] () ()内は構成比です。

(4) 貸出金等に関する指標

●科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項目	令和2年度	令和3年度	増減
手形貸付	3,352	2,924	△ 428
証書貸付	85,508	82,297	△ 3,211
当座貸越	370	322	△ 48
割引手形	—	—	—
特別債権	171	126	△ 45
合計	89,403	85,669	△ 3,734

●貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円)

項目	令和2年度	令和3年度	増減
固定金利貸出残高	36,976	35,966	△ 1,010
固定金利貸出構成比	43.1%	42.3%	△0.8%
変動金利貸出残高	48,809	49,142	333
変動金利貸出構成比	56.9%	57.7%	0.8%
残高合計	85,786	85,109	△ 677

●貸出先別貸出金残高

(単位：百万円)

項目	令和2年度		令和3年度		増減
組合員貸出	71,474	[83.3%]	73,154	[85.9%]	1,680
組合員以外の貸出	14,312	[16.6%]	11,954	[14.0%]	△ 2,358
うち地方公共団体	4,748	(33.1%)	3,879	(32.4%)	△ 869
うちその他非営利法人	9	(0.0%)	9	(0.0%)	0
うちその他員外	9,554	(66.7%)	8,065	(67.4%)	△ 1,489
合計	85,786	[100.0%]	85,109	[100.0%]	△ 677

(注記) [] () 内は構成比です。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度	増 減
貯金等	2,976	2,745	△ 231
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	48,612	47,733	△ 879
その他担保物	516	405	△ 111
計	52,104	50,883	△ 1,221
農業信用基金協会保証	12,749	13,250	501
その他保証	9,154	9,582	428
計	21,904	22,833	929
信用	11,775	11,392	△ 383
合 計	85,786	85,109	△ 677

●債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度	増 減
貯金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
計	—	—	—
信用	—	—	—
合 計	—	—	—

○該当する取引はありません。

●貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度	増 減
設備資金残高	58,225	57,473	△ 752
設備資金構成比	67.87%	67.53%	△0.34%
運転資金残高	27,561	27,635	74
運転資金構成比	32.12%	32.47%	0.35%
残高合計	85,786	85,109	△ 677

●業種別の貸出金残高

(単位：百万円)

項 目		令和2年度		令和3年度		増 減
法人	農業	130	(0.1%)	113	(0.1%)	△ 16
	林業	—	(—)	—	(—)	—
	水産業	—	(—)	—	(—)	—
	製造業	13	(0.0%)	11	(0.0%)	△ 2
	鉱業	—	(—)	—	(—)	—
	建設業	17	(0.0%)	13	(0.0%)	△ 4
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)	—
	運輸・通信業	—	(—)	—	(—)	—
	卸売・小売・飲食店	524	(0.6%)	505	(0.5%)	△ 19
	金融・保険業	5,500	(6.4%)	4,500	(5.2%)	△ 1,000
	不動産業	14,769	(17.2%)	15,836	(18.6%)	1,067
	サービス業	2,174	(2.5%)	1,976	(2.3%)	△ 198
	地方公共団体	4,748	(5.5%)	3,879	(4.5%)	△ 868
	その他法人	453	(0.5%)	443	(0.5%)	△ 10
	小 計	28,332	(33.0%)	27,280	(32.0%)	△ 1,051
	個 人	57,454	(66.9%)	57,788	(67.9%)	334
合 計	85,786	(100.0%)	85,069	(100.0%)	△ 717	

[注記] () 内は構成比です。

●貯貸率・貯証率

項 目		令和2年度	令和3年度	増 減
貯貸率	期末	25.40%	24.81%	△ 0.59%
	期中平均	26.79%	25.14%	△ 1.65%
貯証率	期末	0.73%	1.16%	0.43%
	期中平均	0.75%	0.98%	0.23%

[注記] 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

●主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
農業	678	628	△ 49
穀作	19	25	6
野菜・園芸	204	173	△ 31
果樹・樹園農業	17	16	△ 1
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	33	31	△ 2
養鶏・養卵	3	—	△ 3
養蚕	—	—	—
その他農業	400	383	△ 17
農業関連団体等	—	—	—
合 計	678	628	△ 49

[注記] 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者などが含まれています。

2) 資金種類別

【貸出金】

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
プロパー資金	678	628	△ 49
農業制度資金	—	—	—
農業近代化資金	—	—	—
その他制度資金	—	—	—
合 計	678	628	△ 49

- 〔注記〕 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

【受託貸付金】

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
日本政策金融公庫資金	77	74	△ 3
その他	—	—	—
合 計	77	74	△ 3

- 〔注記〕 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

(5) 農協法および金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
【令和2年度】					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	397	381	－	16	397
危険債権	271	220	－	51	271
要管理債権	185	122	39	0	163
三月以上延滞債権	41				
貸出条件緩和債権	144				
小 計	855	725	39	67	832
正常債権	84,977				
合 計	85,833				
【令和3年度】					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	276	194	－	82	276
危険債権	255	206	－	48	255
要管理債権	192	121	57	1	180
三月以上延滞債権	59	－	57	－	57
貸出条件緩和債権	133	121	－	－	121
小 計	724	522	57	132	712
正常債権	84,429				
合 計	85,153				

- (注記) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権
「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます
4. 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものをいいます。
5. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
6. 正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(6) 有価証券に関する指標

● 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	令和2年度	令和3年度	増減
国債	2,221	2,976	775
地方債	288	330	42
政府保証債	—	34	34
社債	—	—	—
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合計	2,509	3,341	832

[注記] 貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

● 商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

項目	令和2年度	令和3年度	増減
商品国債	—	—	—
商品地方債	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—
合計	—	—	—

○該当する取引はありません。

● 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
【令和2年度】								
国債	150	—	—	316	—	1,742	—	2,209
地方債	—	—	—	—	—	285	—	285
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
【令和3年度】								
国債	—	—	—	314	—	3,083	—	3,397
地方債	—	—	—	—	—	370	—	370
政府保証債	—	—	—	—	—	198	—	198
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(7) 有価証券等の時価情報

●有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	－	－	－	－

○該当する取引はありません。

[満期保有目的有価証券]

(単位：百万円)

	種類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,358	1,452	93	1,206	1,274	67
	地方債	186	193	7	180	183	3
	政府保証債	－	－	－	－	－	－
	小計	1,545	1,645	100	1,386	1,457	70
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	343	334	△ 9	1,423	1,335	△ 88
	地方債	－	－	－	96	88	△ 7
	政府保証債	－	－	－	198	192	△ 6
	小計	343	334	△ 9	1,717	1,615	△ 101
合計		1,888	1,979	91	3,104	3,072	△ 31

[その他有価証券]

	種類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	取得価額または償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得価額または償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えるもの	株式	－	－	－	－	－	－
	国債	346	359	13	352	346	5
	地方債	98	99	0	－	－	－
	小計	444	459	14	352	346	5
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えないもの	株式	－	－	－	－	－	－
	国債	148	147	△ 1	415	444	△ 28
	地方債	－	－	－	93	94	△ 1
	小計	148	147	△ 1	509	539	△ 29
合計		593	606	13	861	885	△ 24

●金銭の信託

○該当する取引はありません。

●デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

○該当する取引はありません。

(8) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和2年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	280	264	－	280	△ 16	264
個別貸倒引当金	119	67	－	119	△ 52	67
合 計	399	332	－	399	△ 67	332
区 分	令和3年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	264	258	－	264	△ 6	258
個別貸倒引当金	67	131	3	63	63	131
合 計	332	390	3	328	57	390

(9) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度
貸出金償却額	40	3

共済事業

●長期共済新契約高・保有高

種 類	令和2年度		令和3年度		
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
①長期共済新契約高・保有高 (単位：千円)					
生命総合共済	終身共済	3,610,850	161,012,927	3,521,437	158,324,796
	定期生命共済	275,000	3,067,700	181,000	3,028,200
	養老生命共済	799,020	70,560,895	531,790	65,391,659
		こども共済	653,500	14,033,436	489,100
	医療共済	7,000	1,837,400	84,400	1,772,600
	がん共済	—	153,500	—	148,500
	定期医療共済	—	1,033,400	—	977,900
	介護共済	72,592	1,596,778	145,512	1,674,452
	年金共済	—	933,800	—	841,800
建物更生共済	55,066,710	346,592,384	51,639,690	356,124,894	
合 計	59,831,172	586,788,785	56,103,829	588,284,802	
②医療系共済の共済金額保有高 (単位：千円)					
医療共済	1,483	41,035	41	37,331	
	—	—	115,434	140,400	
がん共済	219	6,998	364	7,173	
定期医療共済	—	2,533	—	2,416	
合 計	1,703	50,566	115,434	140,400	
③介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高 (単位：千円)					
介護共済	82,270	2,301,993	155,210	2,379,253	
生活障害共済 (一時金型)	33,000	114,000	10,000	123,500	
生活障害共済 (定期年金型)	200	14,800	3,800	14,000	
特定重度疾病共済	44,500	44,500	10,000	54,500	
④年金共済の年金保有高 (単位：千円)					
年金開始前	1,000,575	3,719,839	146,173	3,769,253	
年金開始後	—	1,110,928	—	1,079,388	
合 計	1,000,575	4,830,768	146,173	4,848,642	

(注記) 1. 長期共済保有高
 (1) 金額は保障金額 (がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額) を表示しております。
 (2) こども共済は養老生命共済の内書きを表示しております。
 2. 医療系共済の共済金額保有高
 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済および定期医療共済は入院共済金額を表示しております。
 3. 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高
 介護共済の金額は介護共済金額、生活障害共済の金額は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済の金額は特定重度疾病共済金額を表示しております。
 4. 年金共済の年金保有高
 金額は年金年額 (利率変動型年金にあっては最低保証年金額) を表示しております。
 ※JA共済はJA、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、JAおよび全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。(短期共済についても同様です。)

●短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	保障金額	掛 金	保障金額	掛 金
火災共済	133,986,530	175,320	128,240,800	170,214
自動車共済		817,279		797,143
傷害共済	22,029,700	34,131	19,692,300	33,423
団体定期生命共済	—	—	—	—
農機具損害共済		—		—
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済		504		335
自賠責共済		102,747		100,496
合 計		1,129,983		1,101,613